

「地方創生」政策と 地域経済循環分析にむけて

A Study of Abe's "Revitalization of Local Economies" Policies and
Local Economic Circulation Analysis

渡邊英俊

WATANABE Hidetoshi

はじめに

2015年9月20日付け朝日新聞の社説タイトルは、「新たな『始まり』の日に」である。いうまでもなく、前日の安保法案の国会決議を受けてのことである¹。2011年3月11日の東日本大震災から4年6ヶ月たち、アベノミクスとTPP（環太平洋経済連携協定）推進を掲げて、安倍政権は新自由主義グローバル国家としての歩みをさらに加速させている。

ハーヴェイ（2007）によれば、典型的な新自由主義国家は、労働者の集団的権利よりも良好なビジネス環境を優先し、住民の福利や環境の質よりも、金融システムの保全を優先させるところに特徴がある²。さらにハーヴェイは、新自由主義国家はその性質から不安定なものであり、そのため新保守主義の台頭を招くが、それは個人的利益のカオスに対する対抗物として、権威主義的な秩序や道徳、そして軍事化の必要性を強調するという³。

他方でラヴァル（2015）は、「権利をもった主体、行動的市民、個人の自由」

1 同社説では状況を次のように解説している。「まさにいま安倍政権が見せつけているのは、日本が戦後70年をかけて積み上げてきた理念も規範も脱ぎ捨て裸となった、むき出しの権力の姿である。」『朝日新聞』2015年9月20日付社説を参照。

2 デビッド・ハーヴェイ（渡辺治監訳）『新自由主義－その歴史的展開と現在－』作品社、2007年、101-102 ページ。

3 同上、115-116 ページ。

などの理念を掲げ、理想とする個人と社会との関係を示すことのできた古典的自由主義とは違い、今日の新自由主義は社会の未来にいかなる希望も与えておらず、「現代のネオリベラリズムにはもはや人間の生活に意味を与え、共同体に方向を示してくれるような価値観はない」という⁴。

もしも彼らの言うように、新自由主義国家が不安定な国家であり、主権者である国民に対して国家の正当性を十分に説明できないものであるならば、国民を自らの下につなぎとめる何らかの手段が必要になるだろう。安倍政権においては、それが「経済成長による富の拡大」を掲げるアベノミクスであり、戦後の国際政治経済秩序に変更を迫る「中国の脅威」であるように思われる。

ところが、大胆な金融緩和（第1の矢）、機動的な財政政策（第2の矢）、民間投資を喚起する成長戦略（第3の矢）の「3本の矢」からなるアベノミクスは、デフレからの脱却や富の拡大といった目標に十分な成果をあげているとは言えず、それは物価上昇率や実質GDP増加率の推移を見ても明らかである。そのうえ、実質賃金は伸びずに非正規雇用比率が4割に達する中で、一部の輸出企業や資産家には金融緩和による円安と株高の恩恵を与えており、アベノミクスはむしろ格差社会化を加速させているといえる⁵。

同様に、都市と農村の格差も拡大している。そして現在では、地方における社会減と自然減による人口減少から、21世紀半ばの「地方消滅」の可能性さえ公然と語られるようになってきているが、そうした地方の「存続の危機」は、元総務大臣である増田寛也の「増田レポート」や安倍政権の「地方創生」政策を通じて、国により演出され創り出されているとの指摘がある⁶。

本稿では、安倍政権の地域政策である新たな国土形成計画と「地方創生」政

⁴ クリスチャン・ラヴァル（菊池昌実訳）『経済人間－ネオリベラリズムの根源－』新評論、2015年、369-370ページ。

⁵ 厚生労働省の発表では、2014年10月1日時点の非正社員割合は40.0%であり、企業が非正社員を雇う理由として最も多いのが「賃金節約」である。『朝日新聞』2015年11月5日付。

⁶ 岡田知弘『「自治体消滅」論を超えて』自治体研究社、2014年、および山下祐介『地方消滅の罨－「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書、2014年を参照。

策に注目し、新自由主義グローバル国家による地域政策をどのように理解すべきかを検討する。地方版アベノミクスと称される「地方創生」政策は、疲弊する地域社会を再生しうるものとして、さらには新たな国民統合の手段として理解できるのであろうか？

また検討にあたって、前稿（2013）に引き続き、「絶えず再生＝再編成される社会的諸関係の空間秩序」に注目する視点から、「フローの空間」と「ストックの空間」という異質な二つの空間を仮定して分析を行う⁷。「フローの空間」とは、商品の生産から消費（および廃棄）までの一連の過程によって形成される空間を指し、グローバル化の進行によって社会的分業のネットワークが広範囲に広がるほど、「フローの空間」は拡大することになる。

他方で筆者は、前稿において「商品取引が行われる空間それ自体における社会的諸関係を問う視点」もまた、現代グローバリゼーションの分析にあたって併せ持つべき視点だと述べた。そこで、商品と同じく社会的な生産物である「場となる空間」のことを、本稿では「ストックの空間」と呼ぶこととする。

1 新たな国土形成計画と「地方創生」政策

2015年8月、安倍政権下で初となる国土形成計画が閣議決定されたが、これは前年7月に策定された「国土のグランドデザイン 2050」を踏まえたものである⁸。この「国土のグランドデザイン 2050」は、「コンパクト＋ネットワーク」

⁷ 渡邊英俊「グローバル化時代の山陰経済－境港における国際物流を中心に－」『山陰研究』第6号、2013年。グローバリゼーションの進行によりトランスナショナルな空間諸関係を分析することが重要な課題となっているが、ディラダ&ウィロクス（2010）は、「絶えず再生＝再編成される社会的諸関係の空間秩序」を明らかにする、新たな分析枠組みの必要性を論じている。Derudder, Ben and Frank Wilox (eds.), *Commodity Chains and World Cities*, Wiley-Blackwell, 2010, p.1.

⁸ 「国土のグランドデザイン 2050」では、①急激な人口減少・少子化、②異次元の高齢化の進展、③都市間競争の激化などグローバリゼーションの進展、④巨大災害の切迫・インフラの老朽化、⑤食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題、⑥ICTの劇的な進歩など技術革新の進展、これら6項目が時代の潮流と課題だとされている。国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」概要を参照。

第1表 「コンパクト+ネットワーク」の意義・必要性

| |
|--|
| <p>①質の高いサービスを効率的に提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下において、各種サービスを効率的に提供するためには、集約化（コンパクト化）することが不可欠 ・しかし、コンパクト化だけでは、圏域・マーケットが縮小して、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模を確保できないおそれ ・このため、ネットワーク化により、各種の都市機能に応じた圏域人口を確保することが不可欠 <p>②あらたな価値創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト+ネットワークにより、人・モノ・情報の高密度な交流が実現 ・高密度な交流がイノベーションを創出 ・また、販わいの創出により、地域の歴史・文化などを継承し、さらにそれを発展 <p>→コンパクト+ネットワークにより「新しい集積」を形成し、国全体の「生産性」を高める国土構造</p> |
|--|

(出所)「国土のグランドデザイン 2050 概要」より抜粋。

を強調するところに特徴があり、そのねらいは第1表のように、「新しい集積」の形成による生産性向上を促す国土構造への再編にあった⁹。

このため新たな国土形成計画は、日本の各地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することでイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図るとしている¹⁰。さらに、「対流」を通じたイノベーションの促進には、様々な地域が個性を際立たせる必要があり、たえず地域は「自主的に」新たな個性を見いだすように求めている¹¹。こうしたように、国の生産性向上のために、地域は厳しい競争環境にあることを自覚しながら、自らの個性を「自らの選択と責任の下に磨き上げなければならない」と、厳しい調子で要請している¹²。

⁹ 他方で「コンパクト+ネットワーク」を理念とした国土構造の再編は、人口減少を前提とした行財政効率を高める国土利用を目指すため、集約から外れた地域では不便が増すことや、ネットワークの維持費用の問題から、過疎地域を漸次たむむ計画が伏線に含まれていること、さらに市町村再統合・道州制導入などの地方制度再編が前提とされているなど、深刻な問題点をはらんでいることが懸念される。中嶋信「『地方創生』と維持可能な農村—足下から対抗軸を育てよう—」『住民と自治』621号、2015年、25ページを参照。

¹⁰ ここでの「対流」とは、流体内の温度差によって生じる「対流」概念の援用であり、多様な個性を持つ地域間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを促進することで、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成が基本構想とされる。国土交通省「国土形成計画（全国計画）」2015年、10ページ。

¹¹ 同上、11-12ページ。

¹² 同上、12-13ページ。

その他、新たな国土形成計画には、基本構想の実現のために関係府省の調整を行うことや、地方自治体の施策への反映に努めることが明示されており、2008年に民主党政権下で策定され、地方公共団体から国への計画提案制度が謳われた旧国土形成計画とは、まったく異質なものといえる。

また新たな国土形成計画は、安倍政権が「ローカル・アベノミクス」として進める「地方創生」政策とも密に連動している。事実、「国土のグランドデザイン 2050」において、日本各地の横並び志向が否定され、地域が主体的に多様性を再構築し、自らの資源に磨きをかけることが求められているが、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」もこれと同様の方向性を示している¹³。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、①各地域の「稼ぐ力」の引き出し、②熱意と意欲のある地域へのインセンティブ改革を通じた「地域の総合力」の引き出し、③民間の創意工夫を最大限に活用した「民の知見」の引き出し、これらの3つが目標として掲げられており、そこでは東京と比べた地方の労働生産性の低さが課題とされ、地域発のイノベーションの促進やサービス産業の生産性の向上への取組が要請されている¹⁴。さらに①については、「地域経済を牽引している地域中核企業のグローバルイノベーター企業への脱皮」や、「潜在成長力のある企業の地域中核企業への革新」など、後述するコネクターハブ企業などの「地域中核企業」の役割を重視していることが見て取れる¹⁵。

これらの政策動向が示しているのは、WTO（世界貿易機関）の自由化交渉やTPPなどのFTA/EPA（自由貿易協定／経済連携協定）の進展を受けて、今後のさらなるグローバリゼーションの推進を前提に、日本国内の物的および

¹³ 進藤兵は、①所得再分配ではなく、地方の「自立」、②ナショナル・ミニマムではなく経済成長、③積極的な自治体にのみ国が支援する方式、④地方での産業界・行政・大学・金融・労働団体と住民の動員、⑤国が与える目標に対して地方が結果を出したかを国が評価することで、地方それぞれを競争させる方式、以上の5点を強調するところに、ローカル・アベノミクスの特徴を見ている。進藤兵「見えてきた安倍内閣の地方政策－地方創生政策と国家戦略特区－」『賃金と社会保障』第1625・26号、2015年、24ページ。

¹⁴ まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生基本方針2015－ローカル・アベノミクスの実現に向けて－」3-5ページ。

¹⁵ 同上、7-8ページ。

社会的インフラストラクチャを含む「空間それ自体に内在する社会的諸関係」＝「ストックの空間」を組み替え、国家主導で供給サイドから「新しい国」に作り替えようとする安倍政権の強い姿勢である。また現下の地域政策が「地域再生」ではなく、「地方創生」と命名されたのも、こうした安倍政権の姿勢によるものと考えられる¹⁶。

2 外需と地域経済循環へのアプローチ

ところで、2008年のリーマン・ショック以降、世界的な需要縮小と記録的な円高がもたらした製造業のサプライ・チェーンの構造変化により、日本の輸出はいまだ金融危機前の水準を回復していない。その一方で、輸入は増加し続けており、2013年以降は金融危機前の水準を上回る規模に達している。その結果、1980年代初頭から大幅な黒字で推移してきた日本の貿易収支は赤字化し、2014年には過去最大の貿易赤字を計上した¹⁷。

他方で、大企業を中心とした日本企業の多国籍化により、海外投資からの収益は増加を続けており、2014年には主として企業の海外直接投資の収益からなる第一次所得収支は、過去最大の黒字となっている。このため日本の国際収支は、貿易収支の赤字拡大にもかかわらず経常収支では黒字を計上することとなり、ひとまず経常収支の赤字化は避けられる結果となった¹⁸。

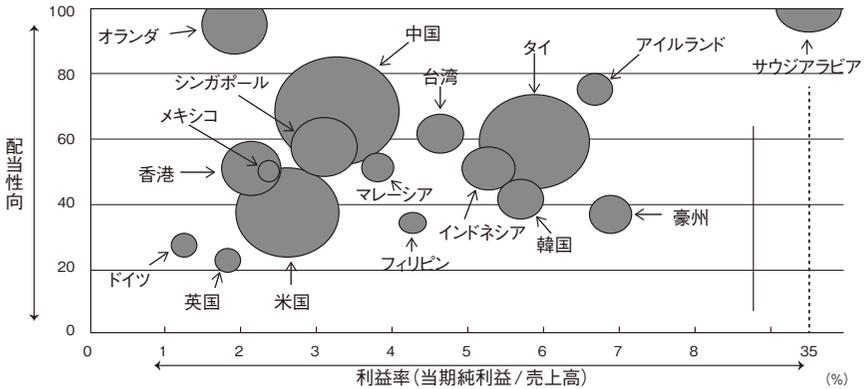
こうした日本の経常収支構造の変化について、経済産業省は『平成27年度版通商白書』において、①輸出する力、②外で稼ぐ力、③呼び込む力の「3つの力」に注目した分析を行っている。このうち①の「輸出する力」では、2012

¹⁶ 田代洋一による「地方創生」と「地域再生」の概念的かつ根源的な違いの指摘は鋭い。田代の指摘をそのまま借用すると、東京は「地方創生」できるが（東京にとっての「地方」「拠点」を「創生」する）、人びとが生まれ住んで逝く在所としての「地域」を創り出すことはできない。「地域」は「それ自体あるもの」であって、その課題は「持続」「再生」である。田代洋一「『地方創生』と農政『改革』－それは『地域再生』につながるか－」『農業と経済』第81巻第5号、2015年、46ページ。

¹⁷ 経済産業省『平成27年版通商白書の概要』2015年、2ページ。

¹⁸ 同上。

第1図 主要国の日系海外現地法人の利益・配当状況（2012）



(出所) 経済産業省『平成27年版通商白書の概要』2015年、11ページ。

年末以降の円安局面でも輸出が拡大しない理由として、新興国の需要が伸び悩んでいることや、為替変動に応じた輸出価格の引き下げが見られないこと、さらに海外生産が進んだことを挙げており、輸出財の高付加価値化と輸出数量の維持・拡大の両立が課題視されている¹⁹。

また②の「外で稼ぐ力」では、日系海外現地法人の日本からの資材調達が増減する中で、日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤリティ等の合計額）は増加しており、さらに中国からの配当金支払いが、2000年代後半以降、米国に匹敵する水準に増加していることを指摘している²⁰。さらに第1図からは、日本の海外直接投資収益の還流元として、米国、中国、タイが非常に大きくなっていることが分かる。

このように、日本企業の多国籍企業化によりアジアを中心に形成されてきたサプライ・チェーン・ネットワークは、いまや成熟化の段階を迎えており、それが日系海外現地法人向けの中間財輸出の伸び悩みや、日本の貿易赤字の拡大

¹⁹ 経済産業省『平成27年版通商白書の概要』2015年、47ページ。

²⁰ 同上、10ページ。

とそれを海外投資収益の国内還流により埋め合わせる必要を生じさせている。こうしたことから、アジアの「フローの空間」には不可逆的な変化が生じているといえるが、さらにこうした「フローの空間」の変化は、当然のように日本国内の地域経済へも多大な影響を与えているはずである。以下、関連する事実を確認しよう。

中小企業庁は『2015年版中小企業白書』において、消費税増税や円安による原材料価格の上昇が中小企業の経営を圧迫していることを問題視しているが、さらに近年の中小企業の経営環境の悪化の要因として、大企業と中小企業との取引関係の変化にも注目している。とりわけ製造業では、大企業の多国籍化により国内中小企業との相互依存関係が希薄化しており、そのため中小企業は大企業からの受託加工に頼らず、自ら需要を獲得する必要があると指摘している²¹。

さらに同白書では、中小企業が地域経済の中心的役割を果たしていることを重視しつつ、①域外から「外貨」を稼ぐ移出産業、②域内で資金を循環させ所得を生み出す産業、これら二種類の産業の両方が地域経済の持続性のためには重要だと述べていることにも注意すべきである²²。

従来、とりわけマイクロ経済学ベースの地域経済学では、移出産業は「地域内の経済活動を左右する基盤産業」²³であり、「移出の増加が地域の経済成長をもたらす」²⁴と説明されてきた。ところがそれにかわって、『2015年版中小企業白書』では、移出産業だけでは地域の所得創出や雇用創出にとって不十分な場合があることや、そうした場合には上記の①と②の産業をうまく連関させることが重要だと指摘している²⁵。外需と地域経済循環のどちらか一方ではなく、その両方によって地域経済は支えられており、両者の有機的連関のあり方に注目するアプローチへの変化は、近年の興味深い動向といえる。

²¹ 中小企業庁『2015年版中小企業白書の概要』。

²² 中小企業庁『2015年版中小企業白書』427ページ。

²³ 佐藤泰裕『都市・地域経済学への招待状』有斐閣ストゥディア、2014年、30ページ。

²⁴ 山田浩之・徳岡一幸編『地域経済学入門 新版』有斐閣、2007年、51ページ。

²⁵ 中小企業庁『2015年版中小企業白書』428ページ。

3 地域経済循環分析への取り組み

ところで、アジアの「フローの空間」の変化は、貿易統計や国際産業連関表を用いた実証分析により明らかにされてきているが、国際的な貿易や投資の構造変化が日本国内の地域経済に与えている影響については、現時点では詳細な実証分析を行うことが難しい。その理由は純粹にデータの制約によるものであり、国際的な経済取引と国内の経済取引とを直接つなげて実態把握できるデータが存在しないためである。また多くの市町村で産業連関表が作成されていないこともあり、このことも「フローの空間」の変化が地域経済に及ぼす影響について、地域間および異時点間で比較分析し、それを実証的に明らかにすることを難しくしている²⁶。

こうした現状に対して、入谷（2012）や中村（2014）など、独自に市町村レベルの地域産業連関表を作成し、地域経済分析を行う取り組みが進められている。とくに入谷は佐無田（2007、2008）を参考に、地域経済を3部門に分割して、それぞれを「移輸出産業」、「地元市場産業」、「生産誘発産業」として、3部門により形成される地域経済循環の構造分析を行っている。

第2表は、入谷が自ら作成した宮崎県綾町の産業連関表をもとに、町内産業を3部門に分割したものである。「移輸出産業」と「地元市場産業」の2部門では、

第2表 綾町の産業連関構造

| 部 門 | 移輸出産業 | | | | 地元市場産業 | | | | 生産誘発産業 (地方産額) | | | |
|-------------------------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|---------------|------------|---------------|-------|
| | 生産額 | 生産誘発 (後方連関) | 町内 波及率 | 構成比 | 生産額 | 生産誘発 (後方連関) | 町内 波及率 | 構成比 | 生産誘発額 | うち 移輸出分 | うち地元 最終消費分 | 構成比 |
| 農 業 | 193,024 | 5.1% | 28,046 | 14.5% | 11,776 | 0.3% | 1,711 | 14.5% | 99,180 | 2.6% | 89,065 | 2.4% |
| 畜 産 | 67,034 | 1.8% | 32,204 | 48.0% | 2,295 | 0.1% | 1,103 | 48.0% | 114,211 | 3.0% | 101,091 | 2.7% |
| 林 業 | 15,064 | 0.4% | 2,731 | 18.1% | 73,989 | 2.0% | 13,414 | 18.1% | 29,064 | 0.8% | 17,656 | 0.5% |
| 漁 業 | 1,621 | 0.0% | 216 | 13.3% | 131 | 0.0% | 17 | 13.3% | 275 | 0.0% | 182 | 0.0% |
| 食 料 | 816,017 | 21.6% | 302,448 | 37.1% | 95,142 | 2.5% | 35,263 | 37.1% | 130,658 | 3.5% | 107,305 | 2.8% |
| 製 菓 | 39,854 | 1.1% | 4,248 | 10.7% | 2,028 | 0.1% | 216 | 10.7% | 1,966 | 0.1% | 1,486 | 0.0% |
| パ ル プ・紙・木 製 品 | 45,814 | 1.2% | 18,527 | 40.4% | 1,162 | 0.0% | 470 | 40.4% | 13,606 | 0.4% | 8,245 | 0.2% |
| 薬 業・土 石 製 品 | 14,118 | 0.4% | 2,137 | 15.1% | 1,052 | 0.0% | 159 | 15.1% | 23,140 | 0.6% | 8,033 | 0.2% |
| 金 属 | 1,021 | 0.0% | 0 | 0.0% | 82 | 0.0% | 0 | 0.0% | ▲1,103 | ▲0.0% | ▲254 | ▲0.0% |
| 食 料 製 品 | 1,028 | 0.0% | 62 | 6.1% | 24 | 0.0% | 1 | 6.1% | 510 | 0.0% | 256 | 0.0% |
| 一 次 産 品 | 20,573 | 0.5% | 1,653 | 8.0% | 8,034 | 0.2% | 646 | 8.0% | 1,921 | 0.1% | 848 | 0.0% |
| 其 他 の 製 造 工 業 産 品 | 384,777 | 10.2% | 57,936 | 15.1% | 2,363 | 0.1% | 356 | 15.1% | 9,137 | 0.2% | 5,938 | 0.2% |
| 建 設 | 10,568 | 0.3% | 1,440 | 13.6% | 401,216 | 10.6% | 54,655 | 13.6% | 14,855 | 0.4% | 6,891 | 0.2% |
| 商 業 | 21,133 | 0.6% | 1,354 | 6.4% | 113,314 | 3.0% | 7,259 | 6.4% | 83,304 | 2.2% | 56,028 | 1.5% |
| 金 融・保 険 | 9 | 0.0% | 1 | 10.6% | 9,212 | 0.2% | 975 | 10.6% | 9,730 | 0.3% | 5,814 | 0.2% |
| 不 動 産 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 7,030 | 0.2% | 475 | 6.7% | 259 | 0.0% | 110 | 0.0% |
| 運 送 | 12,376 | 0.3% | 835 | 6.7% | 6,646 | 0.2% | 448 | 6.7% | 20,773 | 0.6% | 11,384 | 0.3% |
| 娯 楽 | 5,557 | 0.1% | 682 | 12.3% | 27,640 | 0.7% | 3,392 | 12.3% | 18,786 | 0.5% | 6,797 | 0.2% |
| 宿 務 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 166,979 | 4.4% | 14,512 | 8.7% | 5,252 | 0.1% | 3,524 | 0.1% |
| 教 育・研 究 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 32,659 | 0.9% | 1,345 | 4.1% | 7,965 | 0.2% | 6,964 | 0.2% |
| 政 府・保 険・社 会 保 険・労 働 組 織 | 84 | 0.0% | 1 | 1.3% | 195,643 | 5.2% | 20,135 | 10.3% | 2,147 | 0.1% | 22 | 0.0% |
| 其 他 の 公 益 サービス | 6 | 0.0% | 132 | 15.7% | 17,857 | 0.5% | 2,798 | 15.7% | 10,201 | 0.3% | 6,661 | 0.2% |
| 租 税 課 金 サービス | 7,436 | 0.2% | 673 | 9.1% | 15,842 | 0.4% | 1,434 | 9.1% | 51,804 | 1.4% | 27,335 | 0.7% |
| 対 外 人 サービス | 121,790 | 3.2% | 25,729 | 21.1% | 126,645 | 3.4% | 26,755 | 21.1% | 3,361 | 0.1% | 999 | 0.0% |
| 消 費 分 類 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 5,029 | 0.1% | 2,041 | 0.1% |
| 分 類 未 明 | 4,246 | 0.1% | 1,914 | 45.1% | 41 | 0.0% | 19 | 45.1% | 14,492 | 0.4% | 8,356 | 0.2% |
| 合 計 | 1,783,910 | 47.3% | 482,967 | 27.1% | 1,318,800 | 35.0% | 187,556 | 14.2% | 670,523 | 17.8% | 482,967 | 12.8% |

(出所) 入谷貴夫『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社、2012年、32-33ページ。

それぞれ地域内外の最終需要向けの生産額と上流の関連産業への波及額（後方連関効果）を示している。また「生産誘発産業」部門は、他の2部門から生産誘発（前方連関効果）を受ける産業であり、ここでは生産誘発額の大きさを部門ごとに示している。この分析手法の特徴は、外需向け産業すなわち移輸出産業部門と地元市場産業部門の比重を示しつつ、それぞれの産業部門の前方／後方連関を明らかにすることで、地域における外需と地域経済循環の有機的連関のあり方を分析していることにある。

入谷はまた、宮崎県諸塚村、高知県檜原町、北海道帯広市の地域産業連関表を作成し、綾町と同様に地域経済を3部門で構成する分析を行っている。こうした市町村レベルの地域経済循環の分析は、独自に地域産業連関表を作成する必要がある、当然ながら手間もかかり困難は大きい。しかし、「フローの空間」の変化が地域経済に及ぼす影響を詳細に分析するには、避けては通れない基礎的で不可欠な取り組みだといえる²⁷。

4 地域経済分析システム（RESAS）への期待

とはいえ、産業連関表による地域経済分析にも限界はある。この分析手法からは、産業間の取引関係をもとに経済循環構造を分析し、特定の一時点におけるマクロな地域経済構造を明らかにできるが、他方で産業レベルの分析であるため、当然ミクロな企業間取引の姿は浮かび上がっては来ない。しかし、それぞれの産業内部では、「フローの空間」の変化に適応して取引関係を拡大させる企業もあれば、その逆もあるはずであり、産業全体として一様な影響を受けるとは考えにくい。これは前掲第2表からも示唆されるところである。

²⁶ 産業連関表とは、各種統計から作成される加工統計であり、日本では総務省・内閣府・金融庁・財務省などの諸省庁によって作成される全国表のほか、都道府県で作成される産業連関表がある。その他、国際取引についての国際産業連関表もあるが、市町村レベルでは政令指定都市を除いて、ほとんど作成されていない。

²⁷ 最新の2011年版の産業連関表は、島根県については2016年度に公表予定である。来年度の最新データの公表を待って、すでに公表されている2000年版、2005年版をあわせて活用しながら、県内の市町村レベルで地域経済循環分析を行う必要がある。

宮崎県綾町では、農業については移輸出産業部門では19億円、地元市場産業部門では1億円の生産額があり、移輸出産業部門での生産が圧倒的に大きい。しかし生産額は小規模とはいえ、地元市場向けに生産している小規模農家は多数存在しているはずであり、そうした農家では移輸出向け生産は行っていないかもしれない。さらに「移輸出」についても、すべての農家／農業生産法人が輸出向け生産に携わっているとは考えにくく、生産者間での生産性などの違いから、輸出できる生産者もあれば国内市場向け生産に限られる生産者も、同一部門に存在するはずである。

そこで、こうした企業レベルでの分析に役立つと期待されるのが、経済産業省が開発し2015年4月から供用開始となった、地域経済分析システム（RESAS）である²⁸。これは帝国データバンクの保有する企業間取引（B to B）データを用いて、地域経済の産業構造分析を行うための新たなシステムだとされる²⁹。

RESASは4月の供用開始以降、すでに数回のバージョンアップを繰り返しているが、2015年10月末時点において、産業マップ、農林水産業マップ、観光マップ、人口マップ、自治体比較マップの5つから構成されている。このうち産業マップについては、「全産業花火図」、「産業別花火図」、「企業別花火図」を除いて、一般公開されている³⁰。

このように現時点では、RESASの本体部分ともいえる企業間取引データを含む3つの「花火図」の利用は、情報セキュリティの観点から国と地方自治体の特定の職員のみには制限されており、大学研究者には利用が認められていない。そこでひとまず、公表されているシステムの仕様からこれらの「花火図」の機

²⁸ 「地方創生」政策の情報支援ツールとして、国はRESASを地方自治体が地方版総合戦略を策定するのに役立たせるとしている。詳しくは経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/press/2015/04/20150421001/20150421001.html>、およびまち・ひと・しごと創生本部HP <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/> を参照。（最終閲覧日2015年11月3日）

²⁹ 中小企業庁『2014年版中小企業白書』535ページ。以下のRESASについての説明は、断りが無い限り同白書に依拠したものである。

³⁰ RESASは以下のウェブサイトを利用できる。<https://resas.go.jp/#/13/13101>。ただし、ブラウザーにはGoogle Chromeが必要である。

能を確認し、どのような分析方法が可能なのを見るほかはない。

まず「花火図」という耳慣れない名称であるが、企業間の取引構造を分析すると、後述のコネクターハブ企業を中核とした花火のようなネットワーク図が見えてくるため、その形状から「花火図」と呼ばれる。そして3つの花火図は、それぞれ以下の機能を持つように設計されている。

- 全産業花火図：地域内の主要産業の全体像を把握する。
- 産業別花火図：行政区域を越えた取引ネットワークやサプライ・チェーン、産業構造を把握する。
- 企業別花火図：コネクターハブ企業を中心とした取引関係を把握する。

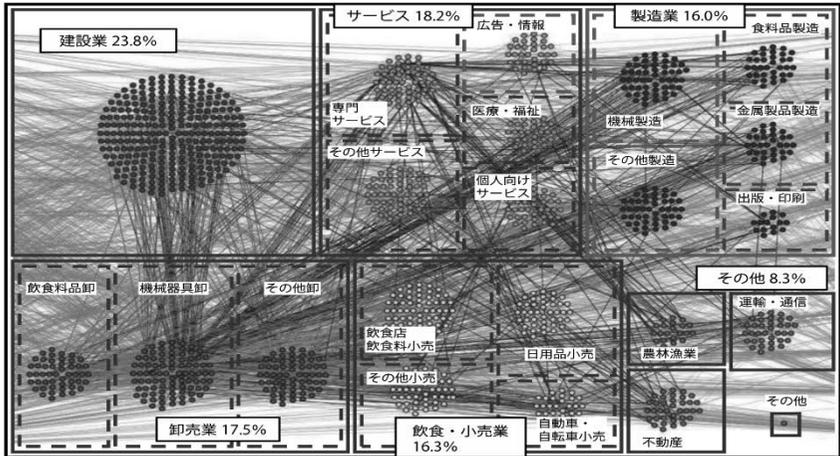
機能の一例として、全産業花火図では、地域の雇用を支える産業や地域外から資金を稼いでいる産業を特定できるとされており³¹、松江市では第2図のような形になる。また全産業花火図では、一つの業種だけを取り出して、企業の取引関係を示すこともできる。第3図は松江市の機械製造業について、仕入れ先企業や販売先の企業との取引関係を示したものである。この機能により、例えば、松江市の機械製造業が松江市内の卸売業や域外の企業から仕入れ、鳥根県や東京都などの域外の企業へ販売しているといった姿が分析できるという³²。

そして、こうした「花火図」による企業間取引ネットワークの分析において、とくに重視されているのがコネクターハブ企業の特定制業である。コネクターハブ企業とは、企業間取引のネットワークにおいて、地域内取引と地域外取引を結びつける結節点となる企業であり、第4図がそのイメージ図になる。コネクターハブ企業は、「外貨」をもたらすと同時に、地域内に資金を配分する中心的な役割を担っていると考えられている。そのため、RESASの利用により国や地方自治体は、コネクターハブ企業を特定しそれを政策的に支援すること

³¹ 中小企業庁『2015年版中小企業白書』444ページ。

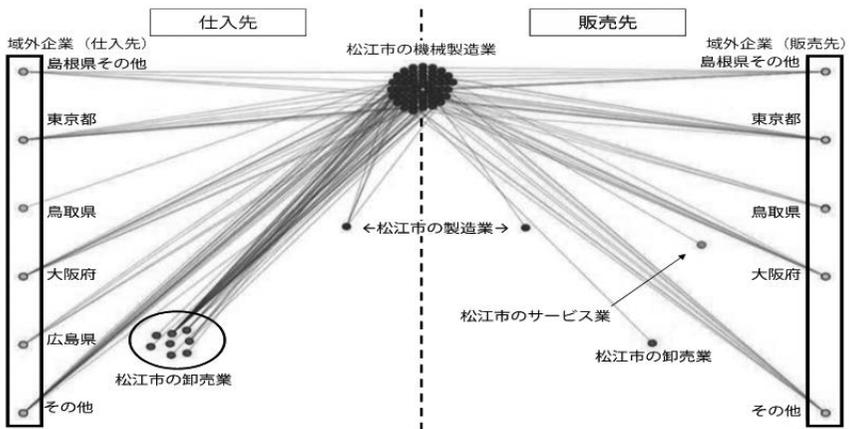
³² 中小企業庁『2014年版中小企業白書』538ページ。

第2図 松江市の全産業花火図



(出所) 中小企業庁『2014年版中小企業白書』537 ページ。

第3図 機械製造業に着目した松江市の全産業花火図

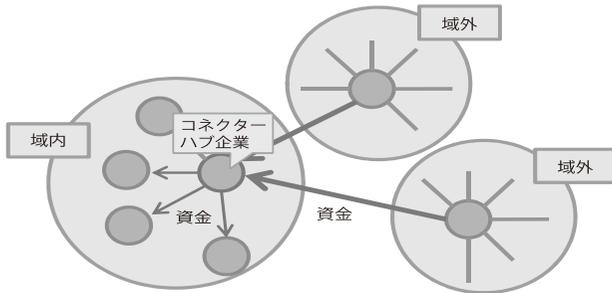


(出所) 中小企業庁『2014年版中小企業白書』539 ページ。

で、より効率的に地域政策が行えるとのねらいがある。

繰り返しになるが、RESASの企業間取引データを用いた花火図分析は、現時点では研究者の利用が認められていない。そのため、それが地域経済分析に

第4図 コネクターハブ企業のイメージ図



(出所) 中小企業庁『2014年版中小企業白書』534ページ。

どれほど有効なシステムであるかは評価できない。しかし、元データが企業間取引 (B to B) データであるため、最終消費者向けの取引 (B to C) については把握できないこと、さらに帝国データバンクが保有する企業間取引データに限定されており、すべての企業間取引を網羅するものではないことを考慮すると、産業連関表を用いた地域経済循環分析に取って代わるものとすることはできない。むしろ両者は相互補完的なものになるだろうが、いずれにせよ RESAS の大学研究者への完全な利用開放が望まれる。

おわりに

現在のところ、「地方創生」政策を含めたアベノミクスは、大局的には「アメ」と「ムチ」ではなく、大多数の国民にとって、さながら「ムチ」と「ムチ」であるかの様相を呈している³³。すなわち新自由主義グローバル国家は、多国籍企業とコスモポリタンには「アメ」を、既存の近代国家＝国民国家の枠組みに

³³ アベノミクスによる円安・株高には、中小企業や労働市場に好循環をもたらす「トリクルダウン」効果が期待されたが、企業収益は内部留保を増やすばかりで、投資や賃上げにはつながっていない。そのため、新たに「分配」がアベノミクスに加えられたと、日経新聞は報じている。『日本経済新聞』2016年1月23日付を参照。

とどまらざるを得ない大多数の「国民」には、「ムチ」を用意するかのようである³⁴。そして新自由主義グローバル国家の経済政策や地域政策が、国民統合の手段としての機能に欠けるとすれば、今後ますます「外敵の脅威」を喧伝することが、政治的に必要とされることだろう³⁵。

とすれば、ここに地方の自立が必要な文脈があるように思われる。新たな国土形成計画や「地方創生」政策が掲げる、新自由主義グローバル国家の望む形への一方的な「空間それ自体に内在する社会的諸関係」＝「ストックの空間」の再編に対抗し、それぞれの地域社会において「場となる空間」を築きあげてきた社会的営みに対応した社会的諸関係を、維持・再生していく必要がある。

またそのためには、日本国内の「フローの空間」の構造分析、とりわけ地域経済循環構造の把握が不可欠であるが、産業連関表や RESAS の企業間取引データを用いた分析が可能となるよう、市町村レベルでの産業連関表の作成や RESAS の大学研究者への完全な利用開放など、環境整備が早急に必要である。

安倍政権の新しい国土形成計画や「地方創生」政策は、日本国内の「フローの空間」の実態把握を踏まえたものではなく、それゆえ地域経済循環の実態についても盲目的なまま策定されている。にもかかわらず、2015年10月の TPP 交渉の大筋合意を受けて、グローバル化対応を名分として国が地方を取捨選択し、地域間競争と淘汰を強要する形での「ストックの空間」の組み替えを推し進めることも予想される。いま求められているのは、外需と地域経済循環の有機的連関を発見・構築・整備し、地域社会の再生へつなげるホンモノの地方創生である。

³⁴ コスモポリタンおよびコスモポリタニズムについては、デビッド・ハーヴェイ（森田成也・中村好孝・岩崎明子訳）『コスモポリタニズム－自由と変革の地理学－』作品社、2013年を参照。アントニオ・グラムシによれば、コスモポリタニズムは、帝国主義や根無し草の経営者階級の発展と結びついている。同書、149 ページ。

³⁵ 石破茂（地方創生担当大臣）は「やる気も知恵もないところはごめんなさいだ」と述べ、「地方創生」政策では「選択と集中」の論理により、国が地方を選別する方針だと明言している。したがってこの方針では、国が「やる気も知恵もない」として選択しなかった地方は、「ごめんなさい」と消滅させられることになる。関耕平『「自律した幸福な島」からのメッセージー島根県隠岐郡海士町』『農業と経済』第81巻第5号、2015年、89 ページを参照。

【参考文献】

- ・入谷貴夫『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社、2012年。
- ・岡田知弘『「自治体消滅」論を超えて』自治体研究社、2014年。
- ・岡田知弘「地位経済衰退の要因と地域再生の処方箋－新自由主義的『地方創生』への対抗軸－」『法と民主主義』498号、2015年。
- ・岡田知弘「『地方創生』の矛盾と対抗軸－真の地域再生と地方自治の充実・発展のために－」『東京』367号、2015年。
- ・佐藤泰裕『都市・地域経済学への招待状』有斐閣ストゥディア、2014年。
- ・佐無田光「金沢都市圏の産業構造とその展開」碓山洋ほか編『北陸地域経済学－歴史と社会から理解する地域経済－』日本経済評論社、2007年。
- ・佐無田光「地方都市の内発的發展－金沢モデルの意義と展開－」中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣、2008年。
- ・進藤兵「見えてきた安倍内閣の地方政策－地方創生政策と国家戦略特区－」『賃金と社会保障』第1625・26号、2015年。
- ・関耕平「『自律した幸福な島』からのメッセージ－島根県隠岐郡海士町」『農業と経済』第81巻第5号、2015年。
- ・田代洋一「『地方創生』と農政『改革』－それは『地域再生』につながるか－」『農業と経済』第81巻第5号、2015年。
- ・田代洋一「『地方創生』と『農政改革』は地域の再生につながるか」『住民と自治』629号、2015年。
- ・中嶋信「『地方創生』と維持可能な農村－足下から対抗軸を育てよう－」『住民と自治』621号、2015年。
- ・中村良平『まちづくり構造改革－地域経済構造をデザインする－』日本加除出版株式会社、2014年。
- ・保母武彦「『地方創生』に地方自治体はどう対処するか」『住民と自治』629号、2015年。
- ・山下祐介『地方消滅の罨－「増田レポート」と人口減少社会の正体－』ちくま新書、2014年。
- ・山田浩之・徳岡一幸編『地域経済学入門 新版』有斐閣、2007年。
- ・渡邊英俊「グローバル化時代の山陰経済－境港における国際物流を中心に－」『山陰研究』第6号、2013年。
- ・トニー・ジャット（森本醇訳）『荒廃する世界のなかで』みすず書房、2010年。
- ・デビッド・ハーヴェイ（渡辺治監訳）『新自由主義－その歴史的展開と現在－』作品社、2007年。
- ・デビッド・ハーヴェイ（森田成也・中村好孝・岩崎明子訳）『コスモポリタニズム－自由と変革の地理学－』作品社、2013。
- ・クリスチャン・ラヴェル（菊池昌実訳）『経済人間－ネオリベラリズムの根底－』新評論、2015年。
- ・Derudder, Ben and Frank Wilox (eds.), *Commodity Chains and World Cities*, Wiley-Blackwell, 2010